

<p>2. 事業の目的と概要 [英文案件概要]</p> <p>This project aims at enhancing capacity of A-PAD Philippine National Platform, on which corporates, CSOs and government are to collaborate. With A-PAD support, 6 Regional Platforms will be established, and business continuity plans are made for disaster preparedness and for early recovery from them.</p>	
(1) 上位目標	官民連携の促進による防災、災害対応能力の強化
(2) 事業の必要性(背景)	<p>(ア) 世界経済フォーラム発行のWorld Risk Report 2016の中で、バヌアツ、トンガに次いで、フィリピンは「災害リスクの高い国」の第3位とされ、自然災害に脆弱な同国では防災を重要な政策課題としている。国家経済開発庁 (National Economic and Development Authority: NEDA) が進める「フィリピン開発計画 (2017-2022年)」の11章では「個人と世帯の脆弱性を軽減する」として、気候(変動)と災害に対するレジリエンスを強化する施策が示されている。同計画文書が示す同国での災害データでは、2005年から2015年までの間に、合計2,754件の自然災害に見舞われ、このうちの約56%の被害が台風等の嵐、29%が洪水、6%が土砂崩れとされている。</p> <p>(イ) 本事業は「持続可能な開発目標(SDGs)」のゴール1「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」の下のターゲットである、1.5「2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性(レジリエンス)を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する」に貢献するものであり、さらにゴール13「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」の下にあるターゲット13.1「すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する」に沿ったものである。</p> <p>(ウ) 平成24年4月時点での対フィリピン共和国国別援助方針においては、「脆弱性の克服と生活・生産基盤の安定」を重点分野と定め、特に貧困層への影響が大きい自然災害や気候変動などの各種リスクの軽減・管理に取り組むとしている。さらに、災害リスク軽減能力強化を主要政策として掲げている。本事業は当該国における防災・災害対応能力の向上を目指すものであることから、これらの方針・政策に則したものであるといえる。</p> <p>(オ) 初年度事業終盤の2016年3月に、現地提携団体であり同国内17地区に地域支部を持つCitizens' Disaster Response Center(CDRC)と、企業連携組織企業との調整機能を持つPhilippine Disaster Resilience Foundation(PDRF)の2つのネットワーク組織が相互に協力する形で(共同代表)として「A-PAD フィリピンナショナルプラットフォーム(以下「A-PAD フィリピン」と略)」を立ち上げた。A-PAD フィリピンは、行政、ビジネスセクター、市民社会のマルチセクターが防災・災害対応の分野で効果的に連携するよう図る。その設立以降、各地方のステークホルダーの間をつなぎ、発災前から緊密な連携を図るとともに、実際に災害が起きた際は、関係機関が協力し、被災者が緊急に必要な物資を手配・配付するなど、迅速な支援を展開してきた(これまでの実績・支援概要については、別添1をご参照願いたい)。</p> <p>過年度事業の成果として、中央レベルでは、A-PAD フィリピンとして常設のプラットフォーム上で、頻繁に会合や情報交換が行われ、実質的な連</p>

	<p>携の向上が図られた一方で、そうしたマルチセクター間の地方レベルにおける連携は今なお不十分なことが課題として認識され、同様の調整機能を有するメカニズムを、地方レベルにおいても備える対応を図るべきとの点で関係者間で意見の一致をみた。したがって、本年度は、弊団体と A-PAD フィリピンが連携して主導しつつ、ルソン、ビサヤ、ミンダナオの各地方に2つずつ、合計6つの地方プラットフォーム (Regional Platform、以下「RP」と略)) を設立し、各地方レベルでセクターを越える防災・災害対応のための連携のメカニズムのさらなる強化を目指すこととした。また、CDRC と PDRF、そして6つの RP の代表者で構成される「全国調整委員会 (National Coordinating Committee、以下「NCC」と略)」を組織し、より効率的に A-PAD フィリピンのメンバーと RP とが協力し、プラットフォーム能力向上のワークショップ等を通じて緊急対応時のシステムを強化していきたい。</p> <p>(カ) 2 年次の先行事業において計 10 回開催された「事業継続計画 (Business Continuity Plan、以下「BCP」と略)」ワークショップの結果、「零細中小企業 (Micro, Small and Medium Enterprises: 以下、「MSMEs」と略)」による BCP の策定は、災害直後からの住民の生計に直結し、その後の復興の促進にも好影響をもたらすことが期待されることから、本事業においても引き続き同活動を実施し、過去 2 年間の成果の上に、中央レベルからコミュニティまでに至る防災体制の確立を目指したい。</p>
(3) 事業内容	<p><u>(ア) 全国および各地方における防災・災害対応ネットワークの機能強化 (A-PAD フィリピンの強化と RP 設立)</u></p> <p>ルソン島アルバイ州、ビサヤ諸島、ミンダナオ島主要 3 地方の RP および A-PAD フィリピンを構成する、政府・地方自治体 (Local Government Unit、以下「LGU」と略)、企業、市民社会団体等の関係各機関の代表者、地域住民代表等を対象に、これまで各地域で築いてきた防災・災害対応の分野のネットワークにおいて他セクターとの協力をさらに効果的に行うための研修等を実施する。</p> <p>(i) 地方パートナー会議の開催 3 つの地方 (6 地域) で、RP メンバー候補企業や LGU の職員、地方 NGO スタッフ等、防災・災害対応を連携して行うパートナー団体代表者を一堂に集めて、設立する RP の体制や規則、ガイドライン作成などの調整のための会議を 3 か月に 1 回開催する (直接裨益者 15 名×6 地域=90 名)。</p> <p>(ii) 国際シンポジウムの開催 マニラにおいて開催し、国内各地の RP のセクター間協力の経験を共有し、実践に基づく教訓や、より効果的な対応のための発想を得る。また、他の A-PAD 加盟各国のメンバーを招き、各国のベストプラクティスを共有する。この機会に RP の代表者と CDRC、PDRF 代表者らで構成する NCC メンバー就任の発表を予定している (直接裨益者: 全参加者 80 名 - (地方パートナー会議代表者計 50 名: i との重複分) =30 名)。</p> <p>(iii) RP の設立 A-PAD フィリピンの根幹となる RP として、ルソン、ビサヤ、ミンダナオの 3 地方にそれぞれ 2 か所、計 6 か所の RP を正式に設立し、A-PAD フィ</p>

リピンが進めてきた防災・災害対応をさらに効率的に実施できるよう体制を強化する（直接裨益者：全参加者 50 名×3 地方=150 名－（i との重複分 90 名）=60 名）。ただし、今後の情勢がなお不透明なミンダナオでの事業の実施や、その他地域の情勢の変化等に当たっては引き続き在比日本大使館と連絡を密に取らせていただく他、場合によっては計画の一部変更や中止についても検討することがある。

(iv) NCC 会議の開催

A-PAD フィリピンと、RP の協力活動を支援するために CDRC と PDRF、そして 6 つの RP の代表者で構成される「全国調整委員会（National Coordinating Committee、以下「NCC」と略）」を組織し、より効率的に A-PAD フィリピンのメンバーと RP とが協力できるようにする。NCC は、各 RP、CDRC、PDRF の代表者で構成する。事業期間中に NCC 会議を計 5 回開催する。また、同会議においては、プラットフォーム能力向上のためのワークショップなども行い、緊急対応システムの強化を図る（本会議出席者は全て i-iii のいずれかに含まれるため、直接裨益者は無し）。

(v) ネットワーク拡大のための活動（アウトリーチ）

各地域で防災・災害対応に関わる様々なステークホルダーとの連携・協力関係を強化して、A-PAD フィリピンおよび各地方の RP レベルでのネットワークを拡大していくことを目指す。初年度、2 年目の先行事業を通じて築いてきたパートナーシップの成果として、地方によって若干の差がみられるものの、確実にネットワークは広がってきており、本事業においては、A-PAD 地方オフィスごとに 6 団体と新たなパートナーシップを生むことを目標とする。「覚書（Minutes of Understanding、以下「MOU」と略）」の締結、または発災時の緊急対応を予め取り極めることで、災害時の迅速な情報伝達や、避難支援、被害状況の把握、緊急物資配布などの支援を効果的に実施できるように体制を整備する（直接裨益者 24 団体）。

(vi) 本事業後の活動継続計画の策定

上記 NCC での協議を通じて、本事業期間終了までに、A-PAD フィリピンが目指す防災・災害対応を自立して実施できるようになるまでのロードマップともいべき「活動継続計画」を策定する。この中には、全国レベル、および RP ごとに、自立までの具体的な活動計画、関係団体によるコミットメント、モニタリング・評価、フィードバックの体制・メカニズムが明記される（活動としては、上記の iii（NCC 会議）で議論されるもので、かつこの計画が履行されるのは本事業終了以降なので、事業期間中の直接裨益者は無し）。

(イ) A-PAD および RP の緊急人道支援能力の向上

(i) 緊急対応研修

各地域事務所において、各 RP 構成員の緊急人道支援の実施能力を高め、災害に備える力を養成する緊急対応研修を実施する（直接裨益者 30 名×3 回=90 名）。

(ii) 緊急対策・対応計画策定ワークショップ

中央および地方のプラットフォームレベルで災害に対する緊急対策・対

	<p>応計画を策定するためのワークショップを開催し、発災時に迅速な対応が図れる態勢を確立する(直接裨益者 20 名×6 ワークショップ=120 名)。</p> <p>(ウ) MSMEs と地域社会の災害レジリエンスを高める</p> <p>(i) BCP トレーナー育成研修 A-PAD フィリピンメンバーの中から、BCP トレーナー、A-PAD フィリピンのコンセプトを推進していくリーダーとして、将来各地域で活躍が期待される候補者を選出し、実践的研修を 5 日間行う。彼らは各地域に戻り、地域の状況に合わせた BCP トレーニングを実施する(直接裨益者 20 名)。</p> <p>(ii) BCP トレーニング 零細中小企業代表者等、被災後の地域の復興の主な担い手となる候補者を対象にしたトレーニングを行う(直接裨益者 30 名×3 回=90 名)</p> <p>裨益人口 直接裨益人口：500 名 間接裨益人口：約 10,000 名(上記直接裨益人口には、今次事業期間中に新たに連携関係構築を目指す 24 団体は含まない。間接裨益者数の算出は困難だが、各研修、ワークショップの参加者が得た知識を伝播・実践することによって、防災や災害対応に備える考え方が所属先や家族間で拡散されるとともに、BCP 研修の結果、BCP が整えば、企業の従業員は長期間職を失わずに済むことから、関連企業や従業員の家族も救われることとなるなどの波及効果等を総合的に勘案し、直接裨益人口の 20 倍の約 10,000 名に間接的に裨益する想定とした)</p>
(4) 持続発展性	<p>A-PAD フィリピン、RP を構成する各ステークホルダーが、上記(3)活動内容(ア)の(vi)に記した活動継続計画に従って、今後の自立したプラットフォームの実現に向けたコミットメントをどう実行していくのか、実際の発災前からの財源の確保など様々な課題はあるが、計画通り実行・履行されるように、弊団体・A-PAD フィリピンが協力して、現地での支援物資供与のさらなる促進や、資金調達の進捗確認と助言などのモニタリングおよびフォローを続けていく。</p> <p>特に A-PAD フィリピンと合意文書を取り交わした LGU については、A-PAD フィリピンのポテンシャルを高く評価しており、発災時の被災者向けの現物供与や人的支援のみならず、資金的な貢献や実質的な連携を実現できるよう、日本における災害対応事例なども紹介しつつ、行政として対応すべきコミットメントについても相互に議論を深めていく。</p> <p>先行事業から今次申請事業まで続く活動を今後さらに継続する上で不可欠な事業資金を確保するため、各種の収入創出事業が計画されている。その一つとして、これまで先行事業期間中に実施してきた BCP 能力開発研修について、研修を希望する企業や団体から料金を徴収して行う計画を立てている。A-PAD フィリピンの自立に向けて P95,000/回を徴収、計 18 回実施し、本研修事業だけで年間 171 万ペソ(約 379 万円)の収入を見込んでいる。3 日間で実施する本研修の料金は、講師派遣料のみで、その他の全ての費用(会場借上げ、資料作成費等)は、こうした場合は先方企業・団体が負担するのが通例となっている。この料金は、目下、外部で類似の研修を実施する際に請求している妥当な水準であり、昨今の災害傾向等を踏まえたニーズに則した内容は、先行事業において高く評価されており、研修実施手法の点からみても実現の可能性はきわめて高</p>

	<p>いと判断される。それ以外にも、PDRF が米国で寄付金控除対象のステータスを有していることを活用し、在米比人および米国人からのファンドレイジングや、PDRF メンバー企業からの物資提供、CDRC の他ドナーから獲得を見込む資金など、支援物資を貨幣価値に置き換える分も含めて年間総計 1,571 万ペソ（約 3,466 万円）を確保し、活動の継続を担保できるように努力を続けていく。</p> <p>また、上記の BCP 研修のノウハウはフィリピン以外にも応用可能と考えており、研修モジュールを海外に提供して料金を課すなど、今後計画している上記のその他のファンドレイジング方法と併せて、将来的に A-PAD フィリピンの有望な収入源となることが見込まれる。</p>
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>成果 1 : RP の設立で地域の状況に応じた災害対応が可能になる。 【成果を測る指標】 指標 1. 6 つ以上の RP を設立。 指標 2. RP の効果的運営のためのガイドラインが整備される。 指標 3. NCC が設立され、RP との意思疎通と調整がより円滑に行われるようになる。 指標 4. 各 RP レベルで 6 団体以上の新しいパートナーシップを結ぶ。 指標 5. 各 RP のメンバーは A-PAD フィリピンの議定書に署名する。 指標 6. A-PAD フィリピンの「活動継続計画」が策定される。</p> <p>成果 2 : A-PAD フィリピン、RP の緊急対応能力の向上 【成果を測る指標】 指標 1. 各地域から 90 名以上の参加者が参加し、緊急対応研修が行われる。 指標 2. A-PAD フィリピン、各 RP レベルで緊急対応計画が策定される。</p> <p>成果 3 : MSMEs およびコミュニティの災害レジリエンスが向上する。 【成果を測る指標】 指標 1. 各 RP および A-PAD フィリピンの加盟団体には必ず BCP トレーナーとして指導できるスタッフが複数名配置される。 指標 2. 各地域での MSMEs のための BCP 研修には合計 90 名以上が参加。 指標 3. BCP トレーニングに代表者が参加した MSMEs の半分以上は自らの BCP を持つようになる。</p>